

市川レポート (No.175)

突発的事象の相場に与える影響を考える

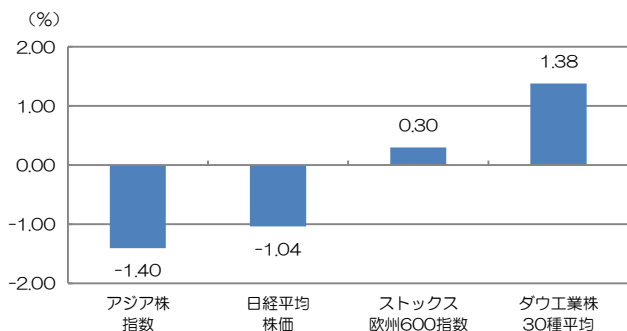
- パリ同時テロを受け16日のアジア株は軟調、欧米株は堅調、為替はユーロ安が進行。
- 突発的事象の相場に与える影響を考えるにあたっては、3つのポイントの確認が有効。
- 3つとも全て懸念なしであれば、突発的な事象が発生しても相場に過度な警戒は不要。

パリ同時テロを受け16日のアジア株は軟調、欧米株は堅調、為替はユーロ安が進行

11月13日にパリで発生した同時テロを受け、週明け16日のアジア環太平洋株式市場では、リスクオフ（回避）の動きが強まるなか利益確定の売りが優勢となりました。日経平均株価は前週末比203円22銭安で取引を終え、アジア各国・地域の主要株価指数も下げが目立ちました。ただその後の欧州株式市場は比較的落ち着いた展開となり、米国株式市場でもダウ工業株30種平均が前週末比237ドル77セント高で取引を終えています（図表1）。

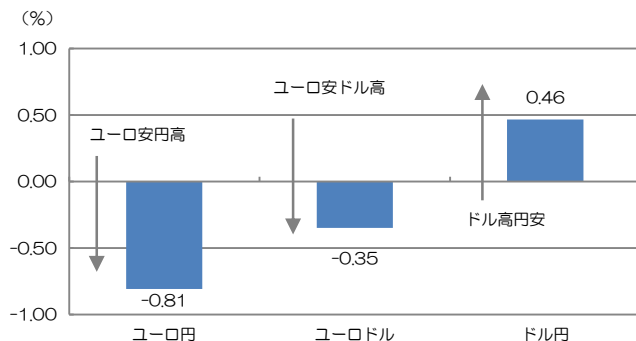
一方、為替市場ではユーロが主要通貨に対し全面安となりました。13日と16日のニューヨーク外国為替市場の終値を比較すると、ユーロ円は1ユーロ＝132円09銭水準から131円63銭水準へ、ユーロドルは1ユーロ＝1.0773ドル水準から1.0686ドル水準へ、それぞれ低下しました。なおドル円については、リスクオフのドル売り・円買いは16日の東京時間朝方に限定され、結局1ドル＝122円61銭水準から123円18銭水準まで上昇しました（図表2）。

【図表1：11月16日の株式市場の動き】



(注) 2015年11月13日から11月16日までのプライスリターン。アジア株指数はMSCI AC アジア（除く日本）の米ドル建て指数。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：11月16日の為替市場の動き】



(注) 2015年11月13日と11月16日のニューヨーク外国為替市場の終値を比較した場合の変化率。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

突発的事象の相場に与える影響を考えるにあたっては、3つのポイントの確認が有効

欧米株の堅調推移を受けて17日のアジア環太平洋株式市場もほぼ全面高に転じていることから、パリ同時テロの影響はいったん消化されたとみられます。なおテロや自然災害など突発的な事象が発生した場合、これらが相場にどのような影響を与えるかについては、まず以下のポイントを確認することが有効と考えます。すなわち、①金融システムへの影響、②流動性の潤沢さ、③他国・地域への拡大の可能性、この3点です。

例えばある国で突発的な事象が発生した場合でも、その国の金融システムに深刻な打撃を与えるものでなければ、市場のリスクオフの度合いは比較的軽微となる可能性があります。また金融システムがダメージを受けても、その国の金融市場に潤沢な流動性が存在する、もしくは中央銀行が迅速に流動性を供給できるのであれば、相場への影響は限定される公算が高まります。さらに①の金融システムや②の流動性に懸念があっても、問題がその国に限られるのであれば、グローバルな影響は軽減されると思われます。

3つとも全て懸念なしであれば、突発的な事象が発生しても相場に過度な警戒は不要

参考までに①～③とも「懸念あり」となったのがリーマンショックです。欧米系金融機関が保有する証券化商品の価値が下落したことを機に信用不安が拡大し、金融システムは機能不全となりました。この時の相場の混乱度合いは過去に経験した通りです。逆に言えば突発的な事象が発生しても、①～③とも「懸念なし」であれば、過度な警戒は不要と考えられます。

さてフランスの金融環境に目を向けると、金融システムは正常に機能しており、欧州中央銀行（ECB）の量的緩和政策により市場の流動性は潤沢です。①と②に懸念がないため市場は強くリスクオフに傾く必要はなく、それは16日から17日にかけての株式や為替の動きが示す通りです。ただ③にはやや注意が必要です。テロが拡大した場合、投資家心理が悪化し、市場のリスクオフ度合い強まることも想定されます。それでも主要国の金融市場には依然潤沢な流動性が存在しているため、ただちに景気後退や金融危機につながる恐れは小さいとみています。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会